

6

計画の推進

—————	156
情報発信	157
あらゆる主体の参画・連携強化と協働の推進	157
SDGsの理念を踏まえた各種施策の展開	158
行財政改革の推進	159

Aomori Prefectural Government Master Plan

“Chapter 6”

第6章 計画の推進

この計画の「めざす姿」を実現していくためには、県だけではなく、県民一人ひとりを始めとする多様な主体が「めざす姿」を共有し、それぞれの立場で取組を進めていくことが必要です。

そこで、多様な主体とともに計画を着実に推進していくために必要な事項を次のとおりとします。



1 情報発信

- 受け手の視点に立った、よりわかりやすく、より伝わる広報活動を実践し、情報公開、情報提供、情報共有を積極的に進めます。また、県民の声を県政に反映させる開かれた県政の推進のため、各種広聴事業を実施します。
- 県民一人ひとりが計画に共感し、それぞれの立場で新しい青森県づくりに参画できるよう、積極的なプロモーションを展開します。
- グローバル化やデジタル化に対応し、様々な広報媒体を活用し、県内だけではなく県外・海外に向けて積極的に発信します。

2 あらゆる主体の参画・連携強化と協働の推進

- 県民を始め、企業、NPO、関係団体、教育機関など、地域を支える多様な主体の参画と連携強化を図るとともに、様々な分野で協働を推進します。
- 人口減少社会にあっても持続可能な青森県づくりを進めていくため、これまで以上に地域のつながりや支え合いの環を広げます。
- 多様な県民ニーズに柔軟かつ的確に対応していくため、市町村との連携強化を図ります。
- 広域的な課題に適切に対応するとともに、効果的・効率的に取組を進めるため、近隣道県との連携強化を図ります。
- 本県の強みを発揮し、魅力を発信していくため、これまで築いてきた国内外のネットワークを維持・強化し、最大限活用します。

3 SDGsの理念を踏まえた各種施策の展開

グローバル化が進展する中で、経済・社会・環境をめぐる広範な課題を統合的に解決することを目指すSDGs(持続可能な開発目標)への取組が、国際社会全体で進められています。SDGsの17のゴール(目標)の達成に向けては、一人ひとりが自分事として考え、行動することが重要であるとともに、これら17のゴール(8つの優先課題⁴⁹を含む)はこの計画における各政策・施策とも関わりが深いものとなっていることから、計画の推進に当たっては、SDGsの17のゴールとの関連性を念頭に各事業を企画・立案し、SDGsの理念を踏まえながら各種施策を展開します。

また、SDGsの取組主体となる市町村や企業、関係団体等への情報発信や、「青森県SDGs取組宣言登録制度」の運用等により、県民のSDGsに対する認知度向上と主体的な取組を促していきます。

参考：青森県基本計画の政策体系とSDGsの8つの優先課題との関連

SDGsの8つの優先課題	1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	2 健康・長寿の達成	3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	4 持続可能な強靱な国土と質の高いインフラの整備	5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	7 平和と安全・安心社会の実現	8 SDGs実施推進の体制と手段
所得向上と経済成長	●		●					
健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現	●	●					●	
こどもの健やかな成長	●	●	●				●	
自然環境との調和とその活用	●		●		●	●		●
国内外とつながる交流・物流の拡大	●		●	●				
持続可能な地域社会の形成	●		●				●	
安全で利便性の高いインフラの整備	●		●	●	●		●	
計画の推進	●							●

※●は特に関連性の強い項目

49 8つの優先課題:国は、「SDGs実施指針」において、SDGsの17のゴールと169のターゲットのうち、日本として特に注力すべきものとして8つの優先課題を決定しています。

4 行財政改革の推進

本県を取り巻く社会経済環境の大きな変化に対応し、限られた行財政資源で最大の成果を獲得するためには、業務の合理化・効率化に向けたこれまでの取組を継続し、更に進化させていくことが必要です。

将来を見据え、社会環境の変化や複雑化・高度化する行政課題に的確に対応するため、別に定める「青森県行財政改革大綱」に基づき、行財政改革に取り組みます。

